

雇用保険被保険者離職証明書（事業主控）



(1) 被保険者番号	5090 - 517817 - 2	(3) フリガナ	ナス トモヒロ	(4) 離職	令和	年	7	月	8	日	31
(2) 事業所番号	1307 - 681144 - 8	離職者氏名	奈須 智宏	年月日							
(5) 名称	株式会社フレームキャリア		(6)	〒270 - 0161							
事業所所在地	東京都渋谷区渋谷2-19-15益益坂ビルディング609		離職者の	流山市鯉ヶ崎2003-3 ジュネパレス南流山4101号室							
電話番号	070 - 4132 - 3163		住所又は居所	電話番号 070 - 4690 - 1208							
事業主	住所 東京都渋谷区渋谷2-19-15益益坂ビルディング609		離職票交付	令和 7年 9月 3日							
氏名	株式会社フレームキャリア 代表取締役 八木澤 勇希		(交付番号	25-02683628 番)							
離職の日以前の賃金支払状況等											

(8) 被保険者期間算定対象期間	(9) (8)の期間における賃金支払基礎日数	(10) 賃金支払対象期間	(11) (10)の基礎日数	(12) 賃金額			(13) 備考
				[A]	[B]	計	
(A) 一般被保険者等	(B)短期雇用特例被保険者						
離職日の翌日	9月 1日						
8月 1日 ~ 離職日	離職月	0日	8月 1日 ~ 離職日	0日	0	0	未計算
7月 1日 ~ 7月 31日	月 31日	7月 1日 ~ 7月 31日	31日	370042	0	370042	
6月 1日 ~ 6月 30日	月 20日	6月 1日 ~ 6月 30日	20日	370597	0	370597	1日欠勤
5月 1日 ~ 5月 31日	月 31日	5月 1日 ~ 5月 31日	31日	402400	0	402400	
4月 1日 ~ 4月 30日	月 18日	4月 1日 ~ 4月 30日	18日	358874	0	358874	1日欠勤
3月 1日 ~ 3月 31日	月 31日	3月 1日 ~ 3月 31日	31日	361038	0	361038	
2月 1日 ~ 2月 28日	月 28日	2月 1日 ~ 2月 28日	28日	367602	0	367602	
1月 1日 ~ 1月 31日	月 31日	月 日 ~ 月 日	日				
12月 1日 ~ 12月 31日	月 31日	月 日 ~ 月 日	日				
11月 1日 ~ 11月 30日	月 30日	月 日 ~ 月 日	日				
10月 1日 ~ 10月 31日	月 31日	月 日 ~ 月 日	日				
9月 1日 ~ 9月 30日	月 30日	月 日 ~ 月 日	日				
8月 1日 ~ 8月 31日	月 21日	月 日 ~ 月 日	日				1日欠勤

(14) 賃金に関する特記事項	
-----------------	--

(04 ****)

社会保険労務士記載欄	作成年月日:提出代行者:事務代理者の表示 令和 7年 9月 1日 提出代行者	氏名 熊沢 奈実	電話番号 03 - 6384 - 2345
------------	--	-------------	-----------------------------

事業主は、公共職業安定所からこの離職証明書（事業主控）の返付を受けたときは、これを4年間保管し、関係職員が要求があったときは提示すること。本手続きは電子申請による申請も可能です。本手続きについて、電子申請により行う場合には、被保険者が離職証明書の内容について確認したことを証明することができるものを本離職証明書の提出と併せて送信することをもって、当該被保険者の電子署名に代えることができます。また、本手続きについて社会保険労務士が電子申請による本届書の提出に関する手続を事業主に代わって行う場合には、当該社会保険労務士が当該事業主の提出代行者であることを証明することができるものを本届書の提出と併せて送信することをもって、当該事業主の電子署名に代えることができます。

17条付記	
-------	--

7 離職理由欄... 事業主の方は、離職者の主たる離職理由が該当する理由を左の事業主記入欄の中から選択し、下の具体的事情記載欄に具体的事情を記載してください。
【離職理由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があり、適正に記載してください。】

事業主記入欄	離職理由
1	事業所の倒産等によるもの (1) 倒産手続開始、手形取引停止による離職 (2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職 2 定年によるもの 定年による離職（定年 歳） 定年後の継続雇用 [] を希望していた（以下のaからcまでのいずれかを1つ選択してください） 定年後の継続雇用 [] を希望していなかった i a 就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係るものを除く。以下同じ。）に該当したため（解雇事由又は退職事由と同一の事由として就業規則又は労使協定に定める「継続雇用しないことのできる事由」に該当する離職した場合を含む。） i b 平成25年3月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高齢者に係る基準に該当しなかったため i c その他（具体的理由： ）
3	労働契約期間満了等によるもの (1) 採用又は定年後の再雇用時等あらかじめ定められた雇用期限到来による離職 (1回)の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回 (当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を短縮し、その上限到来による離職に該当する。いしない) (当初の契約締結後に契約期間や更新回数の上限を設け、その上限到来による離職に該当する。いしない) (定年後の再雇用時にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職である。いしない) (4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が定められ、この上限到来による離職である。いしない) ある場合（同一事業所の有期雇用労働者に一律に4年6箇月以上5年以下の通算契約期間の上限が平成24年8月10日前から定められていた。いしない) (2) 労働契約期間満了による離職 i [1] 下記 [2] 以外の労働者 (1回)の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回 (契約を更新又は延長することの確約・合意の [] 有 [] 無 (更新又は延長しない旨の明示の [] 有 [] 無)) (直前の契約更新時に雇止め通知の [] 有 [] 無) (当初の契約締結後に不更新条項の追加が [] ある [] ない) 労働者から契約の更新又は延長 [] を希望する旨の申出があった [] を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった i [2] 労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者 (1回)の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回 (契約を更新又は延長することの確約・合意の [] 有 [] 無 (更新又は延長しない旨の明示の [] 有 [] 無)) 労働者から契約の更新又は延長 [] を希望する旨の申出があった [] を希望しない旨の申出があった の希望に関する申出はなかった i a 労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合 i b 事業主が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合（指示した派遣就業が取りやめになったことによる場合を含む。） (aに該当する場合は、更に下記の5のうち、該当する主たる離職理由を更に1つ選択してください。該当するものがない場合は下記の6を選択した上、具体的な理由を記載してください。)
.....	(3) 早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職
.....	(4) 移籍出向
4	事業主からの働きかけによるもの (1) 解雇（重責解雇を除く。） (2) 重責解雇（労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇） (3) 希望退職の募集又は退職勧奨 [1] 事業の縮小又は一部休廃止に伴う人員整理を行うためのもの [2] その他（理由を具体的に)
5	労働者の判断によるもの (1) 職場における事情による離職 [1] 労働条件に係る問題（賃金低下、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等）があったと労働者が判断したため [2] 事業主又は他の労働者から就業環境が悪く害されるような言動（故意の排斥、嫌がらせ等）を受けたと労働者が判断したため [3] 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に係る問題（休業等の申出拒否、妊娠、出産、休業等を理由とする不利益取扱い）があったと労働者が判断したため [4] 事業所での大規模な人員整理があったことを考慮した離職 [5] 職種転換等に適応することが困難であったため（教育訓練の [] 有 [] 無) [6] 事業所移転により通勤困難となった（なる）ため（旧（新）所在地：) [7] その他（理由を具体的に)
b	(2) 労働者の個人的な事情による離職（一身上の都合、転職希望等）
.....	6 その他（1 - 5のいずれにも該当しない場合） (理由を具体的に)

具体的事情記載欄（事業主用）必ず記載してください。
健康上の理由で就労継続困難（配置転換も難しい）

注1 離職証明書の提出の際には、(7)欄の離職理由を確認できる資料をご持参ください。詳しくは「雇用保険被保険者離職証明書についての注意」をご覧ください。

注2 虚偽の離職理由を記載して、失業等給付を受けたり又は受けようとした場合には不正受給として処分されますので、適正に記載してください。事業主が不正行為をした場合にも、不正に受給した者と連帯して、同様に処分されますのでご注意ください。